

＜新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業(令和5年度実施計画)＞

番号	実施計画事業名	事業の概要	交付金活用額(円)	事業の実施状況	事業の効果
1	公共交通等燃料価格高騰対策支援事業	コロナ禍や燃料価格高騰等の影響を受け、厳しい経営状況にある交通事業者の運行に係る負担軽減を図るため、燃料費の高騰分等を支援。	108,503,000	コロナ禍において燃料費の高騰に苦しむ交通事業者に対して、以下のとおり高騰分の燃料費を支援。 支援期間R5.10-R6.2. 鉄軌道事業者:3社 路線バス事業者:10社 高速バス事業者:3社 貸切バス事業者:3社 タクシー事業者:146社 他	コロナ禍や燃料価格高騰等の影響を受け、厳しい経営状況にある交通事業者に対し、高騰した燃料費を支援したことで、交通事業者の減便や路線廃止、運賃値上げの抑制といった公共交通利用者にとって、マイナスの影響の緩和に寄与した。
2	私立高等学校等エネルギー価格高騰対策支援事業	コロナ禍における学校の負担増による教育環境の悪化、保護者負担の増といった影響を未然に防ぐため、各学校に対し、エネルギー価格高騰による光熱費増加分を支援。	9,269,000	・私立幼・小・中・高を設置する学校法人に対し、原油価格等高騰影響分への補助を実施 ・補助率:1/2 ・対象期間:令和5年4月～9月(①)、10～12月(②) ・補助額:7,429千円+1,840千円=9,269千円 (内訳)①単価1,050円×全児童・生徒数7,075人=7,428,750円≒7,429千円 ②単価260円×全児童・生徒数7,075人=1,839,500円≒1,840千円	コロナ禍において原油価格等高騰の影響を受ける私立幼・小・中・高を設置する学校法人の負担軽減に寄与した。
3	指定管理施設に対する光熱費高騰に係る支援	県有のスポーツ、文化施設等(指定管理者制度導入施設)について、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響による光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る光熱費等増加分を支援。	187,686,000	指定管理施設の運営に支障がないよう、電気代等の増加分を支援(42施設)	コロナ禍において原油価格等高騰の影響を受ける指定管理者制度導入施設の安定的な施設運営に寄与した。
4	省エネ家電買換促進生活者支援事業	新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰等の影響を受けた生活者の負担軽減を目的とし、省エネ性能の高い家電製品の購入者に対し、品目に応じたポイントを付与することで、省エネ家電への買い替えを促進。	288,214,197	電気料金の高騰に伴う家計負担の軽減及び家庭における省エネの推進を目的として、省エネ家電(エアコン、冷蔵庫及びLED照明器具)を購入された方にキャッシュレスポイント等を交付する「とやま省エネ家電購入応援キャンペーン」を実施。 【キャンペーン期間】 令和5年6月23日(金)～令和6年1月31日(水) 【ポイント交付実績】 11,442件(180,846,000円) (内訳) エアコン:5,718件(135,875,000円) 冷蔵庫:2,675件(41,165,000円) LED照明器具:3,049件(3,806,000円)	新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰等の影響を受けた生活者の負担軽減に寄与した。
5	高齢者施設等物価高騰対策緊急支援事業	コロナ禍において原油価格の高騰等の影響を受ける県内高齢者施設に対し、光熱費等の高騰分を支援。	797,504,212	・対象期間 ①令和5年4月～9月、②令和5年10月～12月、 ③令和6年1月～3月 ・支援実績 ① 【支援額】435,708千円 入所:定員1名当たり15千円、通所:定員1名当たり6千円、訪問:1施設当たり40千円 【実績】1,796事業所 ② 【支援額】111,228千円 入所:定員1名当たり3.8千円、通所:定員1名当たり1.5千円、訪問:1施設当たり10千円 【実績】546法人 ③ 【支援額】250,569千円 入所:定員1名当たり光熱費等3.8千円・食料料費5.2千円、通所:定員1名当たり光熱費等1.5千円・食料料費1.4千円、訪問:1施設当たり光熱費等10千円 【実績】557法人	原油価格高騰等の影響を受ける県内の高齢者施設の負担軽減に寄与した。
6	保育施設等物価高騰対策緊急支援事業	コロナ禍において原油価格の高騰等の影響を受ける保育施設、児童養護施設等に対し、光熱費等の高騰分を支援。	74,675,800	(Aの期間)4月～9月、(Bの期間)10月～12月 (1)私立保育所、認定こども園 Aの期間:183施設 57,387,000円 Bの期間:183施設 15,885,200円 (2)認可外保育施設 Aの期間:19施設 766,600円 Bの期間:14施設 143,200円 (3)放課後児童クラブ Bの期間:60施設 1,028,800円 (4)とやまっ子さんさん広場 Bの期間:5施設 36,400円 (5)児童養護施設、自立援助ホーム Aの期間:3施設 256,800円 Bの期間:2施設 51,800円 (6)里親 Aの期間:14世帯 420,000円 Bの期間:16世帯 128,000円	原油価格高騰等の影響を受ける県内の保育施設、児童養護施設等の負担軽減に寄与した。

番号	実施計画事業名	事業の概要	交付金活用額 (円)	事業の実施状況	事業の効果
7	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策緊急支援事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所等に対し、光熱費等の高騰分を支援。	106,142,500	県内222法人に対して以下のとおり支援。 【令和5年6月～9月分】 ・入所:定員1名当たり15千円 ・通所:定員1名当たり6千円 ・訪問:1施設当たり40千円 【令和5年10月～12月分】 ・入所:定員1名当たり3.8千円 ・通所:定員1名当たり1.5千円 ・訪問:1施設当たり10千円	コロナ禍において原油価格等高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所等の安定的な施設運営に寄与した。
8	医療機関等光熱費等高騰対策緊急支援事業	コロナ禍において原油価格の高騰等の影響を受ける県内医療機関等に対し、光熱費等の高騰分を支援。	691,789,838	6月～9月分 ①光熱費:病院・有床診療所:1床当たり30千円 無床診療所・薬局等:1施設当たり60千円 ②車両燃料費:人工透析患者:25千円/台 訪問診療:5.5千円/台 件数:2,347件 10月～12月分 ①光熱費:病院・有床診療所:1床当たり7.5千円 無床診療所・薬局等:医師節当たり15千円 ②車両燃料費:人工透析患者:6.3千円/台 訪問診療:1.4千円/台 件数:2,233件 1月～3月分 ①光熱費:病院・有床診療所:1床当たり7.5千円 無床診療所・薬局等:医師節当たり15千円 ②車両燃料費:人工透析患者:6.3千円/台 訪問診療:1.4千円/台 ③食材料費:病院・有床診療所:6.4/床 件数:2,323件	コロナ禍において原油価格等高騰の影響を受ける医療機関等の安定的な施設運営に寄与した。
9	一般公衆浴場光熱費高騰対策事業	コロナ禍における利用者減少や、燃料価格上昇、電気代高騰によるコスト増加等の影響を受ける一般公衆浴場の負担軽減のための支援。	2,245,000	<補助金> (6月～9月) 一般公衆浴場1施設当たり30,000円×53浴場 =1,590,000円 (10月～12月) 一般公衆浴場1施設当たり12,000円×52浴場 =624,000円 <事務費> 郵送料、印刷代等 31,000円	コロナ禍において光熱費高騰で経営環境の厳しい公衆浴場事業者の負担軽減を図り、公衆衛生の維持向上に寄与した。
10	LPガス料金負担軽減支援事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受けたLPガスの一般消費者等に対し、LPガス料金の値引きを行い、一般消費者等の負担軽減を図る。	439,551,527	LPガス一般消費者等のLPガス料金を値引き。 ・値引実施戸数:21.2万戸 ・値引額:上限1,000円/月×2ヶ月	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受けたLPガスの一般消費者等の負担軽減に寄与した。
11	中小企業特別高圧電気料金負担軽減支援事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受けた特別高圧電力を受電する中小企業に対して支援金を支給し、中小企業の負担軽減を図る。	283,719,860	特別高圧電力を受電する中小企業に補助金を交付 ・補助件数 R5.1～R5.5月分 54件、R5.6～R5.9月分 58件	国の価格高騰支援策の対象外となっている「特別高圧電力」を受電する中小企業のエネルギー価格の負担軽減に寄与した。
12	中小企業ビヨンドコロナ補助金(エネルギー価格高騰対策分)	新型コロナウイルス又は物価やエネルギー価格の高騰の影響により売上高又は利益率が減少した事業者の省エネ、省資源対策等の意欲的な取組みを支援。 補助率:(生産性向上枠)中小2/3、小規模3/4、(特別枠)	618,345,993	新型コロナウイルス感染症又は物価高騰の影響により売上高又は利益率が減少した県内中小企業者等への補助:498件	新型コロナウイルス感染症又は物価高騰の影響を受けた中小企業者、小規模企業者のビヨンドコロナを見据えた成長、発展のための意欲的取組みが多くみられ、県内企業の生産コストの削減、DX、カーボンニュートラル等による事業活動の活性化に寄与した。
13	パートナーシップ構築推進事業	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・原材料などの物価高騰等により県内中小企業等の経営が圧迫される中、適切な価格転嫁によるサプライチェーン全体の共存共栄が求められているため、「パートナーシップ構築宣言」の普及啓発及び公正・適正な価格転嫁の実現に向けた機運醸成を図る。	2,850,305	県内経済団体が実施する「パートナーシップ構築宣言」の普及啓発及びセミナー等の開催による公正・適正な価格転嫁の実現に向けた機運醸成の取り組みに対して補助。 補助件数:5件	セミナーの開催や広報の実施により、サプライチェーンの共存共栄に向けた「パートナーシップ構築宣言」の普及啓発及び公正・適正な価格転嫁の実現に向けた機運醸成に寄与した。
14	富山県キャリアアップ奨励金	新型コロナウイルス感染症や足元の物価高騰の影響により、事業者の経営が圧迫される中、県内中小企業の生産性向上や人材の確保・定着に向けた人への投資の取組みを支援するため、国の「キャリアアップ助成金」のスキームと連動した県独自の臨時の奨励金を創設し、非正規雇用労働者の正規雇用化や賃上げ等の処遇改善の取組みを後押しする。	17,442,294	国キャリアアップ助成金と一体となって、県内中小企業における非正規雇用労働者の正規雇用化や賃上げ等の処遇改善の取組みを支援。 補助件数:64件	県内中小企業における非正規雇用労働者の正規雇用化や賃上げ等の処遇改善に寄与した。 正規雇用化・処遇改善人数:492人
15	肥料・燃料コスト低減支援事業	コロナ禍において、肥料原料や燃料価格の高騰が農業経営を圧迫している中、農業者における化学肥料や燃料の低減に向けた取組みを支援。	226,170,718	肥料・燃料コスト低減計画書を作成する販売農家(44,591ha)に対し、奨励金(500円/10a)を交付。	計画書をもとに各販売農家(44,591ha)において、肥料や燃料コスト低減に向けた取組が実施されたことで、燃料価格の高騰で経営に苦しむ、農業者への負担軽減に寄与した。
16	飼料生産資材価格高騰緊急支援事業	コロナ禍において粗飼料生産に必要な生産資材が高騰する中、畜産経営への負担を軽減することを目的として、生産資材経費の高騰相当額に対して支援。	6,368,118	生産資材経費(種子、燃油、資材)の高騰相当額に対し支援を実施。 22経営体、785.2ha、6,352千円 (R5収穫分22経営体、485.2ha、4,852千円) (R6収穫分20経営体、300ha、1,500千円)	経営コストの抑制を図り、また、粗飼料作付面積の維持・拡大につながったことで、畜産経営への負担軽減に寄与した。
17	食肉流通施設緊急支援事業	コロナ禍において電気料金の高騰の影響を受けている食肉流通施設の負担を軽減することで、経営の安定化を図り、県産食肉の安定供給を図る。	1,398,319	(株)富山食肉総合センターの電気料金高騰対策としてR4からの負担額増加額を助成。	(株)富山食肉総合センターの負担額を軽減することで経営の安定化を図り、県産食肉の安定供給に寄与した。

番号	実施計画事業名	事業の概要	交付金活用額 (円)	事業の実施状況	事業の効果
18	農業水利施設電気代高騰支援事業	コロナ禍における光熱費高騰により土地改良区等が管理運営する農業水利施設の経費増加等に対し支援。	10,711,524	・土地改良区が維持管理費を負担している農業水利施設を対象とし、電気料金の高騰分(令和4年度から令和5年度への増加分)の補助を実施。 ・対象期間及び補助率 県管理施設 令和5年4月～2月:1/2 土地改良区等管理施設 令和5年4月～9月:1/2 令和5年10月～令和6年2月:1/4 ・補助金額:10,712千円(2土地改良区)	エネルギー料金の高騰の影響を受ける土地改良区の安定した経営に寄与した。
19	林業・木材産業燃料等価格高騰緊急支援事業	コロナ禍において電気料金高騰の影響を受ける林業・木材産業事業者及びきのこ生産者に対し、電気料金高騰分の一部を支援。	6,553,000	燃料価格や電気料金の高騰分への支援を実施 ①きのこ生産事業者 対象期間:R5.3～R5.9、R5.10～R5.12 補助件数:4事業者 事業費:5,392千円(補助金) ②林業・木材産業事業者 対象期間:R5.10～R5.12 補助件数:12事業者 事業費:1,144千円(補助金)、17千円(事務費)	林業・木材産業事業者及びきのこ生産者の燃料価格や電気料金の高騰による負担が軽減され、経営の安定化に寄与した。
20	漁業燃油価格高騰緊急支援事業	コロナ禍における燃油価格高騰により経営に影響を受ける漁業者の負担を軽減するため、国のセーフティーネット構築事業に加入する漁業者を支援。	22,489,550	漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している100経営体に対し、当該事業の事業者積立金の一部補助を実施(R4→R5繰越分と合わせて実施) 100経営体のうち、1経営体22,490千円を補助	漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している100経営体に対し、セーフティーネット構築事業積立金の一部補助を実施し、燃油高騰による負担軽減に寄与した。
21	鮮度保持施設電気料金高騰緊急支援事業	コロナ禍における電気料金高騰に伴い、漁協等の運営への影響が懸念されることから、令和5年度における製氷施設等の電気料の負担増に対し支援。	5,256,264	・製氷事業または冷凍(冷蔵)保管事業を実施する10漁協等に対し、電気料金の増加分(令和4年度から令和5年度への増加分)の補助を実施。 ・対象期間及び補助率 令和5年4月～9月:1/2 令和5年10月～12月:1/4 ・補助金額:5,257千円	令和5年度における製氷施設等の電気料の負担増に対し支援することで、漁協等の経営への負担軽減に寄与した。
22	建設業生産性向上緊急支援事業	コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける建設企業の負担を軽減するため、中小企業等が受注する小規模な現場で使用される建機に搭載するICT機器及び建設現場等で活用するICT機器の導入に要する経費を補助することで、建設現場の生産性向上・省エネルギー化への取組を促進。	2,806,000	(i)建設現場等における建設機械へICT施工に対応した機器の導入経費への補助 2件 (ii)建設現場等におけるICT機器の導入経費への補助 3件	(i)ICT施工に対応した機器を建設機械への取り付けすることで、従来、3名で実施していた重機施工を2名で行うことが可能となったことによる省人化や作業時間の短縮といった生産性向上や省エネルギー効果があった。 (ii)ICT機器を導入することで、従来、2名で実施していた測量作業を1名で行うことが可能となったことによる省人化や作業時間の短縮といった生産性向上効果や省エネルギー効果があった。
23	学校給食物価高騰対策支援事業	食料等の物価高騰等による学校給食への影響を鑑み、給食の質を維持しつつコロナ禍における保護者負担の抑制のために給食費を支援。	2,541,400	給食費等の食材等の高騰に係る経費への補助を実施。 補助件数20件 (給食14件、舎食6件)	食料品等の価格高騰が長期化する中、保護者の価格高騰分の負担額を軽減し、これまで通り児童生徒に栄養バランスや献立の内容、量を維持した豊かな食事を提供することができた。
24	子ども・子育て支援交付金	【児童福祉分野のコロナ対策】 児童福祉施設の感染症に係る事業継続を支援。 緊急時の職員確保、職場環境の復旧・環境整備等(感染者等が発生した場合に業務を継続的に実施していくために必要な経費) ア 緊急時の職員確保に係る費用 ・職員の感染等による人員不足に伴う職員の確保等の費用 イ 職場環境の復旧・環境整備に係る費用・消毒掃除費用等	1,999,000	・認可外保育施設 2施設 862千円 ・放課後児童クラブ 9支援単位 314千円	児童福祉施設等に対して新型コロナウイルス感染症対策のための改修に係る経費の補助を実施し、事業継続を支援した。
25	障害者総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) 障害福祉サービス事業所等が新型コロナウイルスの感染機会を減らしつつ、サービスを継続して提供できるよう、かかり増し経費等を支援。	4,662,000	令和5年度に感染者等が発生した60事業所への衛生用品や割増賃金・手当等に要する費用を補助。	新型コロナウイルス感染症により、通常のサービス提供時では想定されないかかり増し経費が発生した事業所に対し、感染機会を減らしつつ、サービス提供の継続に寄与した。
26	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合支援事業) 妊婦の新型コロナウイルスへの不安解消を目的に、PCR検査に係る費用を補助。	1,121,000	新型コロナウイルスへの不安を抱える妊婦249名に対して不安解消を目的に、PCR検査に係る費用を補助を行った。	新型コロナウイルスへの不安を抱える妊婦249名に対してPCR検査に係る費用を補助を実施し、該当妊婦の不安解消に寄与した。
27	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症流行下における学校教育活動体制整備事業) 新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、学校の感染者等の発生に伴う対応や効果的な換気対策に係る取組を実施。	44,573,410	県立学校52校に対し、感染者等の発生に伴う対応や換気対策に必要となる物品の整備等を実施。	感染者等の発生に伴う対応や換気対策に必要な物品の整備により、児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続する体制の整備を推進した。
28	学校保健特別対策事業費補助金	(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) 特別支援学校の通学バスを増便し、車内の密度の低減を図ることで、新型コロナウイルスへの感染リスクを低減する。	23,070,533	特別支援学校4校、22コースで増便を実施。	車内の密度の低減を図ることで、新型コロナウイルスへの感染リスクを低減させることに繋がった。
29	中小企業ビヨンドコロナ補助金(エネルギー価格高騰対策分)(追加分)	新型コロナウイルス又は物価やエネルギー価格の高騰の影響により売上高又は利益率が減少した事業者の省エネ、省資源対策等の意欲的な取組を支援。	263,223,266	新型コロナウイルス感染症又は物価高騰の影響により売上高又は利益率が減少した県内中小企業者等への補助:498件	新型コロナウイルス感染症又は物価高騰の影響を受けた中小企業者、小規模企業者のビヨンドコロナを見据えた成長、発展のための意欲的な取組が多くみられ、県内企業の生産コストの削減、DX、カーボンニュートラル等による事業活動の活性化に寄与した。

番号	実施計画事業名	事業の概要	交付金活用額 (円)	事業の実施状況	事業の効果
30	公共交通維持確保・活性化支援事業	コロナ禍や燃料価格高騰等の影響を受け、厳しい経営状況にある公共交通の運行の維持・確保・利用回復等に向けて、国のR4年度2次補正予算に計上された人材確保・育成や実証運行経費支援等に合わせ、県内事業者への上乗せ支援。	20,518,000	下記4社7件について支援 ①実証運行に対する支援(補助率:1/4(国1/2)) ・実証運行(バス) 2社 ・実証運行(鉄道) 3社 ②公共交通のDX化・GX化等の効率化に対する支援(補助率:1/4(国1/2)) ・踏切照明LED化(GX化)(鉄道) ③公共交通の人材確保等(2種免許、PR費用(求人広告等))に対する支援(補助率:1/4(国1/2)) ・二種免許取得、求人広告(バス)	コロナ禍や燃料価格高騰等の影響を受け、厳しい経営状況にある公共交通の維持・確保に向けて、実証運行をはじめ、資格取得、デジタル技術等を活用した業務の効率化・負担軽減などの取組みに対し支援することで、地域交通サービス確保・向上を支える担い手が長く働き続けられる職場環境の整備の促進に寄与した。
31	公共交通女性活躍推進事業	コロナ禍や燃料価格高騰等の影響を受け、厳しい経営状況にある交通事業者の担い手不足が深刻化しており、特に女性比率が低いため、女性活躍を推進するため、環境整備に対して支援。	1,000,000	補助件数2件(1社あたりいずれも50万円) ・女性用休憩室の整備及び女性用トイレの改修50万円 ・男女別トイレの改修(女性用トイレの新規整備&男性用トイレの改修)50万円	コロナ禍や燃料価格高騰等の影響を受け、厳しい経営状況にある交通事業者に対し、女性用休憩室の整備及び男女別トイレの改修等に対し支援することで、多様な人材が働きやすい環境の整備に寄与した。
32	飼料価格高騰経営安定緊急支援事業	コロナ禍において飼料価格の大幅な高騰により経営が急激にひっ迫している畜産農家の経営安定を図るため、コスト低減等に取組む畜産農家に対し、配合飼料の購入数量に応じた奨励金により支援。	45,000,000	飼料価格高騰対策として畜産農家70件に対して、配合飼料の購入量に応じて3,750円/tの奨励金を交付。	県内畜産農家の配合飼料購入に係る負担額を軽減することで経営の安定化を図り、県産畜産物の安定供給に寄与した。
33	持続可能な観光地域づくり支援事業	ポストコロナを見据えた持続可能で高付加価値な観光地域づくりを推進するため、県内観光事業者等が取り組む新たな観光コンテンツの造成や、販路開拓・売上向上・リピーターの獲得、安全安心で利便性の高い受入環境整備、地域の祭りやイベントの再生による観光誘客など、本県の観光需要の喚起や観光消費の増加を図る。	12,745,000	ポストコロナを見据えた観光コンテンツの造成や、販路開拓・売上向上・リピーターの獲得、安全安心で利便性の高い受入環境整備、地域の祭りやイベントの再生による観光誘客など、観光事業者が行う新たな取組に対し、支援(補助件数21件)。	県内観光需要の喚起、観光客の県内滞在時間及び観光消費の増加を図ることができた。(観光コンテンツ数:7件、販路開拓・売上向上・リピーター獲得の取組数:8件、安全安心な環境改善の取組数:4件、祭りやイベントの再生による観光誘客:2件)
34	廃屋等撤去観光地景観改善支援事業	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている観光関係の民間事業者を支援するため、アフターコロナを見据えた地域の観光まちづくりの取組みと連携して観光関係の民間事業者が実施する廃屋等の撤去について、国や市町村と一体となって支援を行い、景観の改善を促進し、持続的な観光地として再生を図る。	20,368,666	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている観光関係の民間事業者が実施する廃屋の撤去(1軒)及び撤去に向けた工事(1軒、2年度にわたって撤去)を実施。	廃屋等の撤去(1軒)及び撤去に向けた工事(1軒)により、民間事業者が取り組む景観の改善や持続的な観光地としての再生に寄与した。
35	とやま型水田フル活用促進事業	新型コロナウイルス感染症による主食用米の需要量減少に対応するため、主食用米から、新市場開拓用米や麦、大豆、園芸作物への作付転換を進める。	51,796,000	・転換作物の取組面積拡大へ支援 新市場開拓用米 23ha、1,135千円 麦 129ha、3,771千円 大豆 234ha、6,924千円 ・園芸作物の省力・低コスト化等へ支援(主要品目) たまねぎ 157ha、12,079千円 にんじん 66ha、5,031千円 キャベツ 47ha、3,582千円 さといも 50ha、3,827千円	コロナ禍において需要が減少した主食用米から、新市場開拓用米、麦、大豆、園芸作物等への作付転換につながった。
36	県有施設コロナ感染症対策(特別教室空調整備)	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、県有施設等における感染症防止対策を実施。	33,853,000	県立学校7校で換気対策(空調設備設置工事)を実施。	換気対策(空調設置)を実施し、生徒及び教職員等が安心・安全に利用できる環境の整備に寄与するとともに、感染拡大防止につながった。
37	物流効率化支援事業	新型コロナウイルス又は物価やエネルギー価格の高騰は物流業界にも大きな影響を与えている中、トラック運転手の時間外労働規制強化等に伴う輸送能力の低下(2024年問題)に備えるため、県内荷主事業者等が行う物流生産性の向上や担い手確保・女性活躍環境整備の取組を支援。	19,244,000	【補助実績】 ・トラック物流の生産性の向上に資する事業 →15,909千円(13件) ・女性その他の多様な人材の活躍を促進するための環境を整備する事業 →2,835千円(6件) ・荷主事業者、消費者その他の関係者の理解の醸成を図る事業 →500千円(1件)	補助を受けた事業者からは、「配送システムの導入により、荷積や配達の確認に要する時間が3分の1となった」、「配送用什器を入れ替えたことで、積載率が15%向上した」などの声が上がっており、新型コロナウイルス又は物価やエネルギー価格の高騰で大きな影響を受けた物流業界を支援することができた。
38	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	救護施設等における衛生用品の確保に必要な費用等の補助を行い、新型コロナウイルスの感染拡大を防止。	125,000	救護施設において感染者等が発生した場合における消毒・清掃等を行った場合の超過勤務手当や休日出勤手当及び抗原検査キットの購入費用の補助を実施。	抗原検査キット(405セット)の確保に係る費用の補助により、施設における感染拡大防止対策に寄与した。
39	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	「生活困窮者自立支援の機能強化事業」 新型コロナや物価上昇等の影響による生活困窮者の就労支援を促進するため、就労支援員等の加配により、県内の自立相談支援機関の相談・就労支援体制を強化。	356,125	県東部自立支援センターにて相談支援員を1名増員し、就労支援体制を強化。	県全体で1,134件の新規相談に対応し、生活困窮者の早期把握等のため、アウトリーチ等を行い、20件の一般就労開始につながった。
40	とやまっ子インフルエンザ予防接種助成事業	新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を抑制し、医療機関の負担軽減と物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減することを目的に、県内の未就学児のインフルエンザの予防接種費用を助成。(上限3,000円・2回まで)	148,490,581	・10月1日～1月31日までを助成対象期間として実施。 ・1回目と2回目の合計46,899回の接種を実施。	・新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行の抑制、および医療機関の負担軽減に寄与した。 ・物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減した。

番号	実施計画事業名	事業の概要	交付金活用額 (円)	事業の実施状況	事業の効果
41	PCR等検査無料化事業 ((1)定着促進事業分)	無症状者が「ワクチン・検査パッケージ」等を利用する際に、薬局・医療機関等において受検するPCR検査や抗原定性検査を無料とするもの。	2,300,891	無症状者が「ワクチン・検査パッケージ」等を利用する際に必要となる無料検査体制の整備のため、登録を受けた薬局、医療機関等に対してPCR検査等を実施するための検査費用等を補助。 ・登録検査所数:234拠点 ・検査件数:326,418件 内訳)PCR検査:73,425件 抗原定性検査:252,993件 ・補助額:1,538,381千円 ※上記は無料検査実施期間中の総計 (一般検査事業・検査体制整備等支援分含む)	「ワクチン・検査パッケージ」等を利用するために気軽に検査を実施いただくことにより、感染対策と日常生活との両立、陽性者の早期発見・治療に繋がった。
42	PCR等検査無料化事業 ((2)一般検査事業分)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時に、感染不安を感じる県民の方が薬局・医療機関等において受検するPCR検査や抗原定性検査を無料とするもの。	186,643,284	新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時に必要となる無料検査体制の整備のため、無料検査体制の整備のため、登録を受けた薬局、医療機関等に対してPCR検査等を実施するための検査費用等を補助。 ・登録検査所数:234拠点 ・検査件数:326,418件 内訳)PCR検査:73,425件 抗原定性検査:252,993件 ・補助額:1,538,381千円 ※上記は無料検査実施期間中の総計 (定着促進事業・検査体制整備等支援分含む)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時に、感染不安を感じる無症状の県民の方に気軽に検査を実施いただくことにより、感染対策と日常生活との両立、陽性者の早期発見・治療に繋がった。
43	PCR等検査無料化事業 ((3)検査体制整備等支援への対応分)	無症状者が「ワクチン・検査パッケージ」等を利用する際や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時に、感染不安を感じる県民の方が薬局・医療機関等において受検するPCR検査や抗原定性検査を無料とするための体制を整備するもの。	4,995,558	無症状者が「ワクチン・検査パッケージ」等を利用する際や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時に必要となる無料検査体制の整備のため、登録を受けた薬局、医療機関等に対してPCR検査等を実施するための検査費用等を補助。 ・登録検査所数:234拠点 ・検査件数:326,418件 内訳)PCR検査:73,425件 抗原定性検査:252,993件 ・補助額:1,538,381千円 ※上記は無料検査実施期間中の総計 (定着促進事業・一般検査事業分含む)	「ワクチン・検査パッケージ」等を利用するため、また新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時に、感染不安を感じる無症状の県民の方に気軽に検査を実施いただくことにより、感染対策と日常生活との両立、陽性者の早期発見・治療に繋がった。